

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員  
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員  
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
大同メタル工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区東品川二丁目2番24号  
天王洲セントラルタワー17階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	36,867,202	40,450,771	77,350,018
経常利益 (千円)	4,139,278	4,144,182	8,063,570
四半期(当期)純利益 (千円)	2,277,593	2,219,587	4,735,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,722,220	2,387,634	8,774,818
純資産額 (千円)	44,389,972	48,305,399	46,733,310
総資産額 (千円)	104,786,192	106,908,036	104,099,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.18	55.73	118.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	37.6	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,935,628	3,670,914	12,975,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,763,527	2,919,590	9,861,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,957,723	809,828	1,016,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,315,623	11,230,112	11,427,298

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.41	28.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景とした個人消費の増加、内需の底堅さなどにより景気は緩やかな回復基調となりました。欧州経済は持ち直しの兆しが見られたものの、輸出の伸び悩みなどにより依然として力強さに欠け、中国では経済成長は緩やかに推移しましたが、不動産市場の低迷が続くなど足元では先行き不透明感がより強まっています。一方、わが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、消費税増税後の反動減からの持ち直しに鈍さが見られるなど足踏み状態で推移しました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内では消費税増税後の回復が遅れ販売台数は減少しましたが、生産台数については、当第2四半期前半では消費税増税前の受注残の解消等により堅調に推移し、後半は前年同期に比べ減少したものの当第2四半期累計では、ほぼ前年同期並みとなりました。海外では米国、中国が堅調に推移し、加えて欧州の回復基調により、世界全体の生産・販売台数はともに前年同期を上回りました。

造船業界につきましては、国内では円安による輸出競争力の回復や燃費・耐久性等品質面での優位性から受注環境は改善方向にあったものの、当第2四半期後半では一服感が見受けられ、世界全体においても船腹が過剰な状態は解消されておらず、需給バランスの改善にはしばらく時間を要するものと思われまます。

建設機械業界につきましては、鉱山機械の需要は資源価格の下落、資源会社の投資抑制の影響等により引続き低迷しました。一般建設機械では北米での需要は回復傾向で推移した一方で、中国においては不動産投資の鈍化などにより需要の落込みが見られました。国内では復興関連向けの需要などが堅調に推移しました。

一般産業分野につきましては、回転機械等の需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、主に欧米や中国を中心に自動車産業関連が堅調に推移し、北米での一般建設機械の需要が回復してきたことなどから、グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて9.7%増収の40,450百万円となりました。

利益面では、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う各種先行費用などの計上がありました。営業利益は前年同四半期に比べて4.4%増益の3,961百万円となりました。経常利益は前年同四半期においては為替差益を311百万円計上いたしましたが、当四半期は為替差損を100百万円計上したことなどによる減益要因と、支払利息が前年同四半期に比べ87百万円減少した増益要因などにより前年同四半期に比べて0.1%増益の4,144百万円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べて2.5%減益の2,219百万円となりました。これは、前年同四半期においては固定資産売却益を194百万円計上したことなどによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

また、平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報等を変更後の区分方法により、比較したものであります。

#### 自動車用エンジン軸受

国内では、消費税増税後の需要回復の遅れに伴い自動車販売の不振による影響が見受けられたものの、海外においては特に欧米や中国における販売が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ11.8%増収の26,893百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ0.2%減益の3,532百万円となりました。

#### 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売は堅調に推移し、欧州における拡販活動の効果で販売が伸長したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ13.8%増収の8,626百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ16.9%増益の2,090百万円となりました。

#### 非自動車用軸受

船舶は、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が低迷している一方で、国内では大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受が徐々に回復へ向かい、また北米における一般建設機械向けの販売も堅調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.1%増収の5,734百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ5.0%減益の840百万円となりました。

#### その他

金属系無潤滑軸受事業は堅調に推移し、不動産賃貸事業等を合わせた売上高は前年同四半期に比べ28.9%増収の451百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ16.2%増益の201百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ2.7%増加し106,908百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し48,305百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によります。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し37.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,230百万円となり前年同四半期末に比べ6,085百万円(35.1%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、3,670百万円(前第2四半期連結累計期間は5,935百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4,144百万円等があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、2,919百万円(前第2四半期連結累計期間は4,763百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,156百万円等があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、809百万円(前第2四半期連結累計期間は6,957百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。  
なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を目指す計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を強固なものとし、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること（以下、「敵対的買収」といいます。）を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、755百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

## a 新設

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.における新設計画には、大同メタルU.S.A. INC. から大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に貸与する資産も含まれております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	338,182		自己資金	平成26年3月	平成26年12月	半割軸受生産能力 9,150千Pcs/月
大同プレーンベアリング㈱	(岐阜県関市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	300,000		自己資金	平成26年10月	平成27年8月	半割軸受生産能力 434千Pcs/月
大同メタルチェコス.r.o.	(チェコ共和国ブルノ市)	自動車用エンジン以外軸受	半割軸受製造設備	238,695		借入金	平成26年6月	平成27年6月	半割軸受生産能力が約20%増加
大同メタルチェコス.r.o.	(チェコ共和国ブルノ市)	自動車用エンジン以外軸受	半割軸受製造設備	251,126		借入金	平成26年6月	平成27年2月	半割軸受生産能力 1,350千Pcs/月
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	488,865		借入金	平成26年6月	平成27年9月	半割軸受生産能力が約36%増加
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	巻ブッシュ製造設備	124,712		借入金	平成26年6月	平成27年7月	巻ブッシュ生産能力が約78%増加
大同メタルロシアLLC	(ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	207,945		自己資金	平成26年5月	平成27年6月	半割軸受生産能力が約53%増加
同晟金属㈱	(韓国永同郡)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	143,787		借入金	平成26年5月	平成26年10月	半割軸受生産能力が約12%増加
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	277,500		自己資金	平成26年7月	平成27年9月	半割軸受生産能力が約38%増加

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

## a 完了

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の半割軸受製造設備は平成26年5月、工場用土地・建物、試験研究設備、及びバイメタル(軸受材料)製造設備は平成26年6月、中型半割軸受製造設備は平成26年7月、その他設備は平成26年8月にそれぞれ完了いたしました。また、大同プレーンベアリング㈱の半割軸受製造設備は平成26年7月に完了いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,643	10.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,510	5.58
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,978	4.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,427	3.17
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,160	2.58
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	2.02
計	-	19,087	42.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,643千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,510千株

2. 上記のほか、自己株式が5,137千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,606,000	39,606	-
単元未満株式	普通株式 213,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,606	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,137,000	-	5,137,000	11.42
計	-	5,137,000	-	5,137,000	11.42

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,047,664	11,592,175
受取手形及び売掛金	21,057,988	23,021,493
有価証券	755	-
商品及び製品	6,998,336	6,750,909
仕掛品	5,765,423	6,660,912
原材料及び貯蔵品	3,143,785	3,387,629
その他	2,790,274	2,964,840
貸倒引当金	61,206	57,409
<b>流動資産合計</b>	<b>51,743,023</b>	<b>54,320,551</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,276,955	13,860,002
機械装置及び運搬具（純額）	16,270,358	16,834,281
その他（純額）	15,044,319	14,630,956
<b>有形固定資産合計</b>	<b>45,591,634</b>	<b>45,325,241</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	820,915	733,499
その他	1,110,447	1,149,700
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,931,362</b>	<b>1,883,200</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	4,875,843	5,421,769
貸倒引当金	42,775	42,725
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,833,067</b>	<b>5,379,044</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>52,356,064</b>	<b>52,587,485</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,099,088</b>	<b>106,908,036</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,938,944	5,908,320
電子記録債務	7,283,574	8,877,059
短期借入金	6,687,379	6,638,312
1年内償還予定の社債	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,387,389	2,202,281
未払法人税等	1,759,548	1,416,142
賞与引当金	1,508,405	1,391,129
役員賞与引当金	147,700	83,300
製品補償引当金	102,730	224,767
営業外電子記録債務	883,289	955,849
その他	5,324,755	5,072,564
流動負債合計	32,098,717	32,769,728
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,667,842	18,002,029
環境対策引当金	35,914	35,914
退職給付に係る負債	4,484,530	4,584,523
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,761	3,494
その他	3,057,291	3,189,227
固定負債合計	25,267,059	25,832,908
負債合計	57,365,777	58,602,637
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	24,578,832	26,209,270
自己株式	1,411,900	1,417,844
株主資本合計	38,386,356	40,010,848
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	958,119	1,114,852
為替換算調整勘定	782,742	193,970
退職給付に係る調整累計額	1,286,311	1,103,493
その他の包括利益累計額合計	454,551	205,329
少数株主持分	7,892,403	8,089,221
純資産合計	46,733,310	48,305,399
負債純資産合計	104,099,088	106,908,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,867,202	40,450,771
売上原価	26,435,218	29,204,461
売上総利益	10,431,984	11,246,309
販売費及び一般管理費	6,636,345	7,285,071
営業利益	3,795,638	3,961,238
営業外収益		
受取利息	12,556	21,344
受取配当金	19,481	25,730
為替差益	311,038	-
負ののれん償却額	337	266
持分法による投資利益	79,715	88,350
スクラップ売却収入	238,135	271,928
その他	133,087	201,945
営業外収益合計	794,350	609,567
営業外費用		
支払利息	246,884	159,805
退職給付費用	128,725	128,725
為替差損	-	100,891
その他	75,101	37,201
営業外費用合計	450,711	426,623
経常利益	4,139,278	4,144,182
特別利益		
固定資産売却益	194,337	-
特別利益合計	194,337	-
特別損失		
減損損失	17,430	-
特別損失合計	17,430	-
税金等調整前四半期純利益	4,316,185	4,144,182
法人税、住民税及び事業税	1,082,047	1,425,318
法人税等調整額	299,998	73,450
法人税等合計	1,382,045	1,498,768
少数株主損益調整前四半期純利益	2,934,140	2,645,413
少数株主利益	656,546	425,826
四半期純利益	2,277,593	2,219,587

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,934,140	2,645,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,365	182,407
為替換算調整勘定	1,502,998	710,724
退職給付に係る調整額	-	208,588
持分法適用会社に対する持分相当額	11,716	61,948
その他の包括利益合計	1,788,080	257,779
四半期包括利益	4,722,220	2,387,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,674,102	1,970,365
少数株主に係る四半期包括利益	1,048,117	417,268

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,316,185	4,144,182
減価償却費	2,349,992	2,671,647
減損損失	17,430	-
のれん償却額	84,136	86,371
負ののれん償却額	337	266
持分法による投資損益(は益)	79,715	88,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,264	2,735
賞与引当金の増減額(は減少)	137,704	115,848
役員賞与引当金の増減額(は減少)	73,850	64,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,316	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	87,190
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,557	-
受取利息及び受取配当金	32,037	47,075
支払利息	246,884	159,805
固定資産売却損益(は益)	194,337	-
売上債権の増減額(は増加)	134,697	2,155,598
たな卸資産の増減額(は増加)	828,015	1,084,345
仕入債務の増減額(は減少)	93,108	1,764,238
未払消費税等の増減額(は減少)	85,493	68,110
その他の負債の増減額(は減少)	408,288	189,741
その他	271,936	54,211
小計	7,808,808	5,558,455
利息及び配当金の受取額	32,745	47,572
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,470	6,920
利息の支払額	256,559	165,769
法人税等の支払額	1,653,835	1,776,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,935,628	3,670,914



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	469,357	96,654
定期預金の払戻による収入	364,114	310,848
投資有価証券の取得による支出	129,821	89,820
有形固定資産の取得による支出	4,607,168	3,156,319
有形固定資産の売却による収入	316,652	265,575
無形固定資産の取得による支出	164,622	173,197
貸付けによる支出	11,621	6,546
貸付金の回収による収入	12,010	15,618
その他	73,715	10,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,763,527</b>	<b>2,919,590</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	887,809	74,885
長期借入れによる収入	9,984,836	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,316,674	1,488,634
社債の償還による支出	45,000	75,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	384,517	500,468
自己株式の取得による支出	1,488	5,944
配当金の支払額	277,678	399,166
少数株主への配当金の支払額	113,944	165,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,957,723</b>	<b>809,828</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,626	159,211
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>8,119,198</b>	<b>217,716</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,196,425	11,427,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	20,530
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,315,623</b>	<b>11,230,112</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定した期間に近似する債券の利回りを割引率として使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が299,267千円増加し、利益剰余金が190,914千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	227,297千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	225,033千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	1,514,808千円	1,529,334千円
賞与引当金繰入額	265,824	346,867
役員賞与引当金繰入額	73,850	83,300
製品補償引当金繰入額	30,870	72,276
退職給付費用	231,881	216,339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 有価証券	17,979,503千円 651	11,592,175千円 -
計	17,980,155	11,592,175
預入期間が3か月超の定期預金	664,531	362,063
現金及び現金同等物	17,315,623	11,230,112

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,818	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	278,803	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	398,189	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,798,133	7,094,853	5,667,066	36,560,054	307,148	36,867,202
セグメント間の内部売上 高又は振替高	254,815	482,837	7,308	744,962	43,372	788,335
計	24,052,949	7,577,691	5,674,375	37,305,016	350,521	37,655,538
セグメント利益	3,539,072	1,789,106	884,701	6,212,880	173,558	6,386,439

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,212,880
「その他」の区分の利益	173,558
セグメント間取引消去	35,919
全社費用(注)	2,626,720
四半期連結損益計算書の営業利益	3,795,638

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,255,960	8,068,480	5,715,999	40,040,440	410,331	40,450,771
セグメント間の内部売上 高又は振替高	637,388	557,715	18,577	1,213,681	41,560	1,255,242
計	26,893,349	8,626,195	5,734,577	41,254,122	451,891	41,706,013
セグメント利益	3,532,143	2,090,798	840,541	6,463,483	201,741	6,665,224

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,463,483
「その他」の区分の利益	201,741
セグメント間取引消去	6,800
全社費用(注)	2,697,185
四半期連結損益計算書の営業利益	3,961,238

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57.18円	55.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,277,593	2,219,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,277,593	2,219,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,830	39,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 398,189千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

大同メタル工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 靖 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。